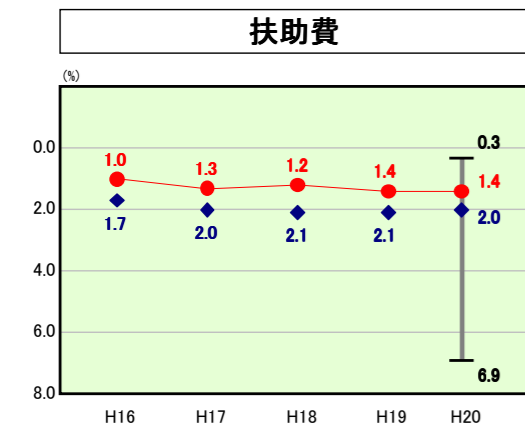
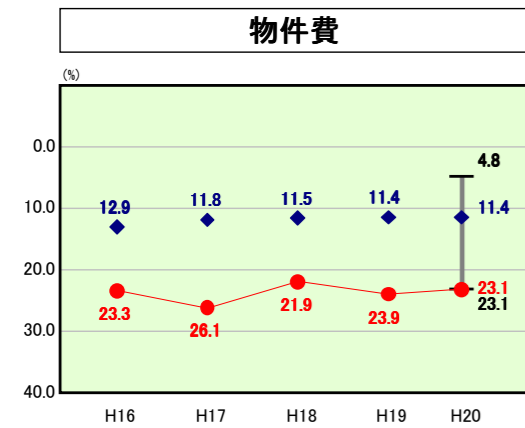
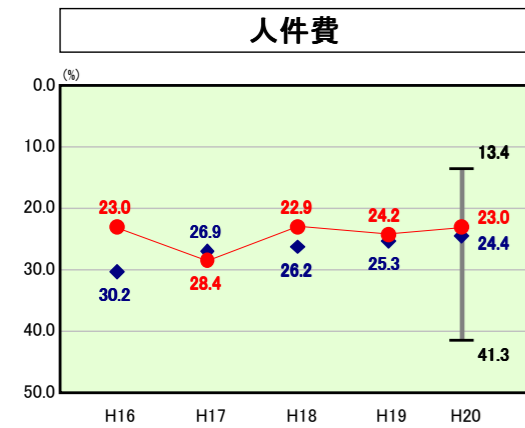
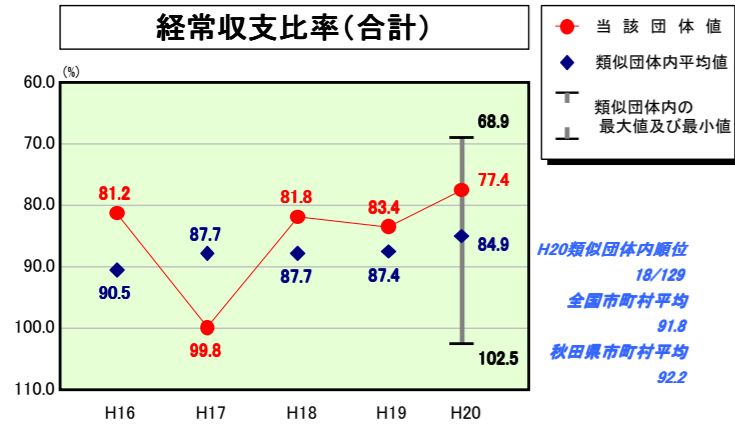
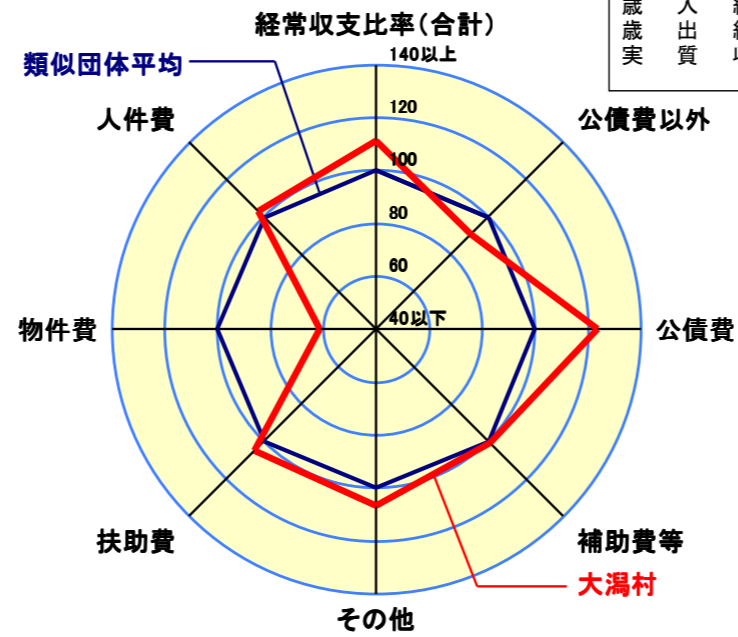


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

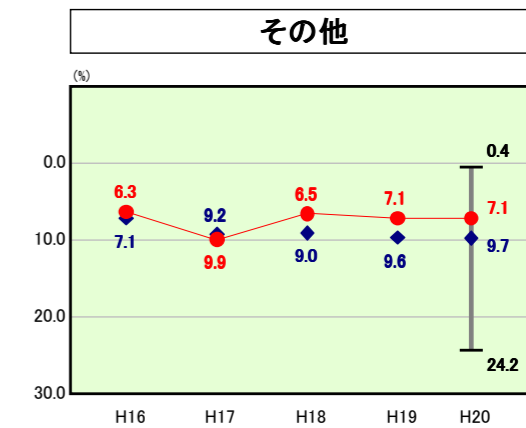
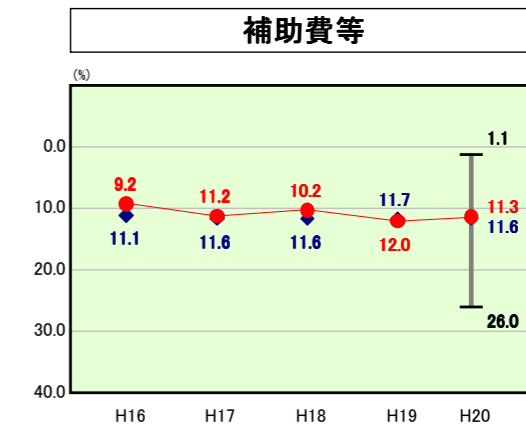
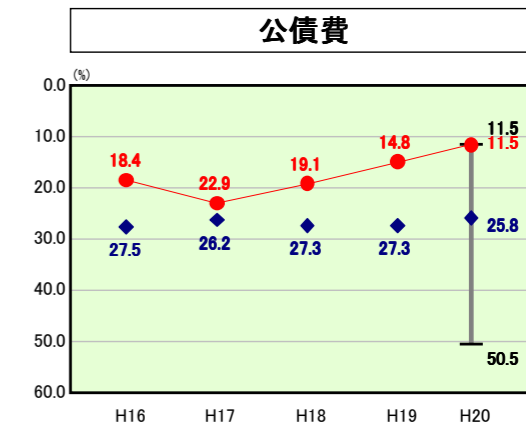
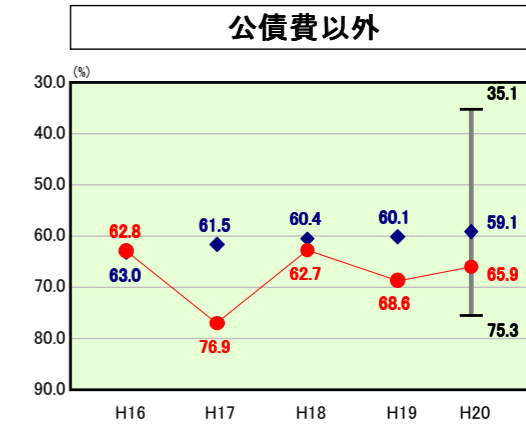
経常収支比率の分析



人口	3,308人(H21.3.31現在)
面積	170.05 km ²
標準財政規模	2,001,993千円
歳入総額	2,969,225千円
歳出総額	2,805,993千円
実質収支	128,648千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

《人件費》
 職員数及びラスパイス指数においては類似団体とほぼ同水準であり、経常収支比率の人件費においても同様となっている。今後とも大潟村行財政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減を着実に実行し、人件費の削減に努める。

《物件費》
 他の類似団体と比較して非常に高く推移しているのは、主に賃金、委託料が影響している。賃金については保育園・幼稚園の運営を直営で行っているため、多くの臨時的任用職員を雇用していることが大きく影響している。どちらも当村では唯一の施設であり、職員数が減少していく中で必要な行政サービスの水準を維持していくためには、臨時的任用職員等の確保は必要不可欠であり、やむを得ない部分であると認識している。委託料については、村内に温泉保養センター等の施設があることなど公共施設が充実していることから、指定管理料や維持管理のための委託料などの経費がかかるため、類似団体と比較して高くなっている。

《補助費等》
 類似団体平均とほぼ同程度となったが、大潟村行財政改革大綱に基づき、段階的な削減を行っていることが徐々に現れてきているためである。

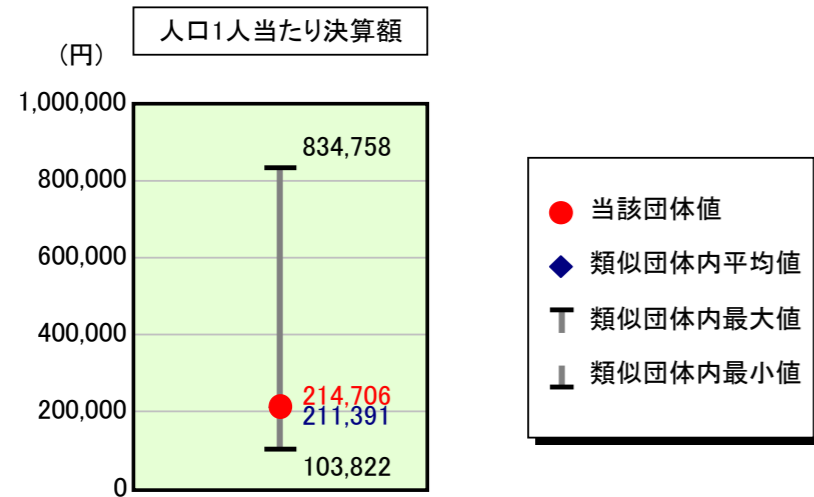
《公債費》
 類似団体の中でもトップの数値となったが、これは平成18年度からの繰上償還が効果が現れていることにつくる。

《公債費以外》
 大規模農家が多いため農家の設備投資などに伴う利子補給費が増加傾向にあり、また人件費の抑制や職員数の削減を実施するためIT化の推進によるOA機器等の導入を行った影響から債務負担行為が増加傾向にある。大規模農家が多い当村では、利子補給による農家への援助は必要不可欠であり今後も同レベルで推移すると予想されることからやむを得ない部分であると認識している。ただし、OA機器については更新時期などの見直しを行うことで抑制に努める。

《普通建設事業費》
 類似団体平均と比較して大きく下回っているが、これは平成22年度から予定している小中学校建設を前に大規模な支出を抑制しているためである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



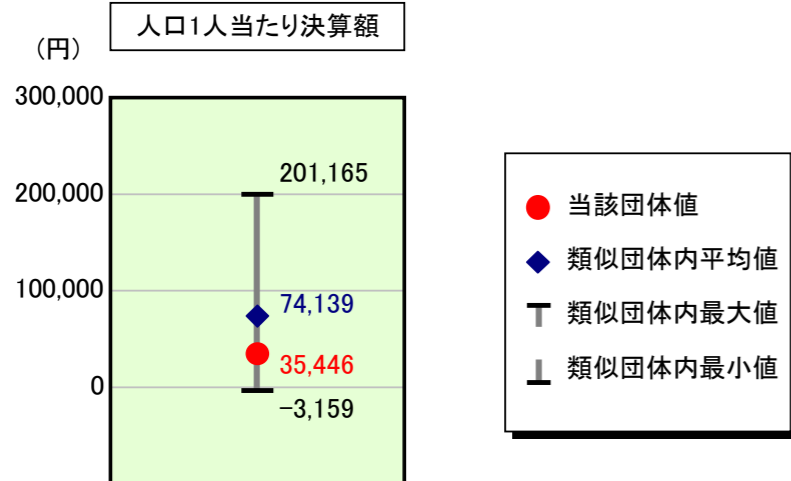
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	520,231	157,265	175,135	▲ 10.2
賃金(物件費)	111,172	33,607	11,907	182.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,199	34,522	26,822	28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,854	6,002	8,591	▲ 30.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,011	1,817	4,075	▲ 55.4
▲退職金	▲ 61,219	▲ 18,506	▲ 17,611	5.1
合計	710,248	214,706	211,391	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.72	19.35	▲ 3.63
ラスパイレス指数	91.8	93.1	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

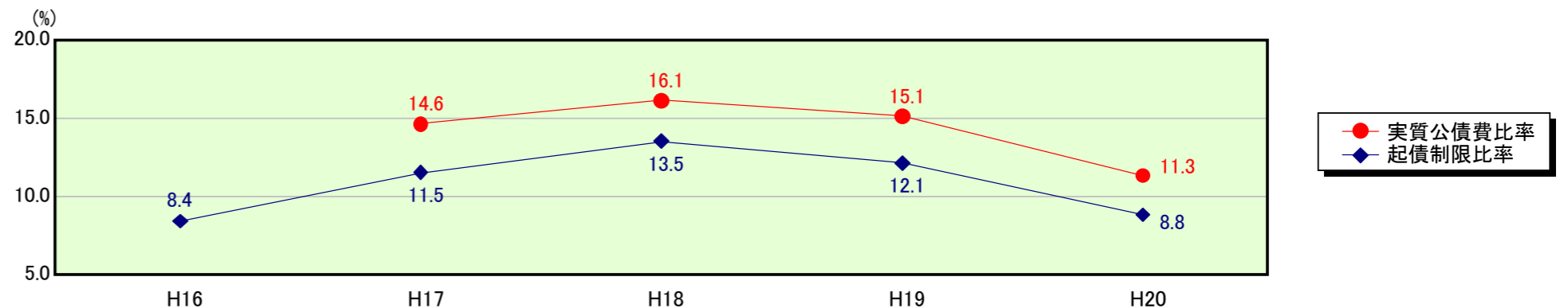


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	235,901	71,312	169,861	▲ 58.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,149	13,951	30,706	▲ 54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,588	3,503	8,780	▲ 60.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,638	2,914	5,466	▲ 46.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 186,022	▲ 56,234	▲ 140,759	▲ 60.0
合計	117,254	35,446	74,139	▲ 52.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

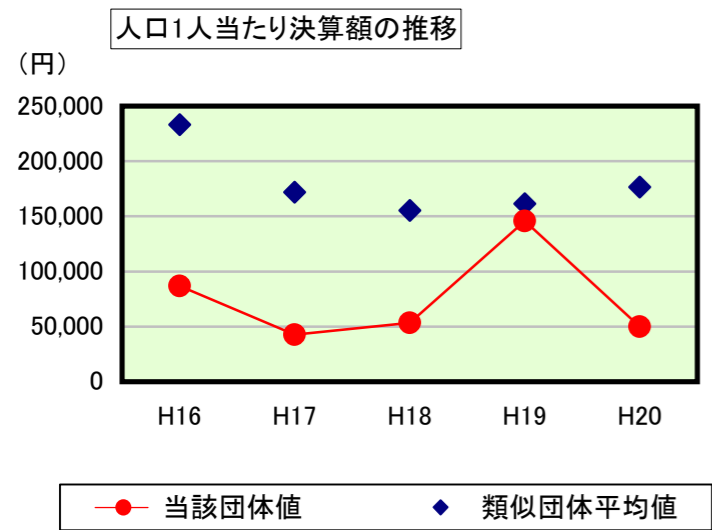
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	285,837	86,722	27.9	233,255	▲ 24.1	52.0
うち単独分	267,042	81,020	28.6	96,550	▲ 37.5	66.1
H17	141,312	42,822	▲ 50.6	172,020	▲ 26.3	▲ 24.3
うち単独分	104,717	31,732	▲ 60.8	77,280	▲ 20.0	▲ 40.8
H18	172,954	53,397	24.7	155,309	▲ 9.7	34.4
うち単独分	148,069	45,714	44.1	69,293	▲ 10.3	54.4
H19	478,350	145,750	173.0	161,387	3.9	169.1
うち単独分	237,716	72,430	58.4	66,794	▲ 3.6	62.0
H20	164,810	49,822	▲ 65.8	176,539	9.4	▲ 75.2
うち単独分	137,510	41,569	▲ 42.6	75,430	12.9	▲ 55.5
過去5年間平均	248,653	75,703	21.8	179,702	▲ 9.4	31.2
うち単独分	179,011	54,493	5.5	77,069	▲ 11.7	17.2